

○計画期間:平成30年4月～令和5年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和3年度終了時点(令和4年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市計画では、目指す都市像「観光・商業・交流による にぎわいあふれる次代のまちづくり」を掲げるとともに、「個性と魅力に磨きをかけてにぎわいあふれるまちづくり」、「国内外から選ばれる魅力ある観光地づくり」の2つの方針を定め、各種事業に取り組んでおり、令和3年度は、3期計画の4年目にあたる。

ハード事業では、鹿児島中央駅地区において、「中央町19・20番街区市街地再開発事業」に関連したペDESTリアンデッキ建設工事を引き続き進めたほか、同再開発ビルの商業施設（ライカ1920）が6月に全店開業した。

いづろ・天文館地区においては、「千日町1・4番街区市街地再開発事業」の再開発ビル及び「呉服町2・3番街区駐車場整備事業」の複合施設（駐車場等）が完成した。

上町・ウォーターフロント地区では、「鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業」の駅前広場の整備が完了し、供用開始されるとともに、「浜町1番街区再開発事業」を引き続き進めた。

このように、再開発事業などによる多様な都市機能の充実に向けた取組は、概ね順調に進んでいる。

ソフト事業では、商店街の活性化を図るための「頑張る商店街支援事業」や「まちゼミ」の開催、冬季の夜間イベントである「天文館ミリオネーション開催事業」などは予定どおり実施した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による影響で「かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会」のように実施方法を見直したものや、「おはら祭」など規模を縮小して実施したもの、「鹿児島マラソン」、「おぎおんさあ（祇園祭）」など中止したものもあった。

本市では、新型コロナウイルス感染拡大による影響からの早期回復を図るため、商店街や観光関連産業事業者等を支援するための各種施策を講じてきているところであるが、中心市街地を取り巻く環境は依然厳しい状況にあることから、今後も、新型コロナウイルス感染拡大による生活様式の変化や中心市街地にもたらす影響などを踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における対策をさらに講じるとともに、収束を見据えた効果的な取組を進めていく必要があることから、引き続き本市計画に基づき、官民一体となって中心市街地の活性化に取り組んでいく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度 1 月 1 日)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
人口	31,810 人	34,344 人	34,458 人	34,471 人	34,470 人	
人口増減数	84 人	－	114 人	13 人	△1 人	
自然増減数	33 人	17 人	△113 人	△87 人	△140 人	
社会増減数	67 人	340 人	227 人	100 人	139 人	
転入者数	1,998 人	2,386 人	3,572 人	3,814 人	3,395 人	

※第 3 期計画（平成 30 年度～令和 4 年度）から、人口等についての算出方法等を以下のとおり改める。

- ・人口の基準日は 1 月 1 日とする。（第 2 期計画期間中である 29 年度は 4 月 1 日を基準日としていた）
- ・住基システムの更新により、地番ごとに人口が算出できるようになり、中心市街地内の正確な人口の把握が可能となったことから、従前の面積割から変更する。
- ・外国人を含める。

(2) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街地 区域)	平成 29 年度 (計画前年度)	平成 30 年度 (1 年目)	令和元年度 (2 年目)	令和 2 年度 (3 年目)	令和 3 年度 (4 年目)	令和 4 年度 (5 年目)
鹿児島中央駅地区 (中央町 4 番)	858,000	869,000	888,000	888,000	888,000	
いづろ・天文館地区 (東千石町 13 番)	1,040,000	1,120,000	1,150,000	1,140,000	1,130,000	

2. 令和 3 年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

コロナによる地域への甚大な影響

- ・ 令和 3 年度は、2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が国内外で猛威を振るい、人流抑制の為の行動制限により、日本経済はもとより地域経済は甚大な影響を受けている。
- ・ 鹿児島においても、夜の賑わいを担う繁華街の飲食関連事業者をはじめ、基幹産業である観光・飲食・サービス業等を中心に大きな打撃を受けており、それらが多く集積する中心市街地は活性化どころか衰退の途にあるといっても過言ではない。

地域の実態と中活計画の進捗

- ・ 令和 2 年度以降に激減し続ける国内外観光客数は、数年先までこの状態が続くことも懸念される。同様に急増している空き店舗数も、今後、さらなる増加が危惧される。
- ・ 幸いにも、令和 3 年度には、本計画の掲載事業である中央町 19・20 番街区再開発事業(ライカ 1920)が開業し、千日町 1・4 番街区再開発事業(センテラス天文館)が完成(令和 4

年 4 月開業)しており、中心市街地への来街客の回復に一定の効果が出始めているが、中心市街地を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。

- この 2 年間の来街者激減・需要蒸発による事業者のダメージは極めて大きく、現在の中活計画をそのまま進めるだけでは、中心市街地の活性化は困難である。

まずは、傷みのひどい商店街・飲食店・宿泊事業者など広義の観光関連事業者に対して、多様で実効性のある支援策を講じ、観光・交流産業インフラの再生を図ることが、何よりも優先される。

また、その支援策は、一時的なものではなく、戦略的・長期的な政策に基づく必要がある。

### 鹿児島における今後の重要課題

- 長年の懸案事項となっている鹿児島港本港区エリアのウォーターフロント開発については、今後の中心市街地を含む鹿児島市全体のまちづくりに与える影響も大きいことから、天文館等中心商店街への波及効果やコンベンション施設の整備を含めた MICE への対応などを踏まえ、行政主体で検討を進めるのではなく、経済界と行政との協議の場を確保し、官民一体となった整備推進を図っていくべきである。
- 現在、天文館地区で検討されている新たな民間再開発事業については、次世代につながるサステナブルな街づくりの視点が必要であり、街なか居住を進め、定住人口増加を目指すなどの先進的な取り組みに対して、国・県・市をあげて、手厚く支援していくことが重要である。

### これからの中心市街地の活性化に向けて

- これまで、中活基本計画の最初の認定から 14 年が経過しているが、魅力溢れる持続的なまちづくりを実現するには、十分な成果が得られていない中、この度のコロナ禍により、壊滅的ともいえる深刻な状況に陥っており、中活法や関連の支援策については、内容の改正を含めて、従来と異なる考え方を反映させる必要がある。
- 特に疲弊の進んでいる飲食・宿泊関連業種への対応については、支援制度のさらなる拡充を図り、まずは、まちの回復・再生を急ぐことが重要である。
- これからの中心市街地活性化には、民間再開発事業やその他施設整備事業等による都市機能整備が一層促進されるよう、
  - ①既存制度の補助率拡大や要件緩和等の促進
  - ②特区制度の活用による民間主導での定住人口拡大など都市機能強化の促進  
(例：再開発ビルの容積率の上乗せによる土地の高度利用)
  - ③新たな補助金による支援制度の拡充など、これまでの政策を抜本的に見直すような検討が必要である。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86 店舗 (H28 年度)	70 店舗 (R4 年度)	81 店舗 (R3 年度)	B	②	②
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	295 万 3 千人 (H28 年)	322 万人 (R4 年)	170 万 2 千人 (R2 年) 7 月末確定	C	②	②

< 基準値からの改善状況 >

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 >

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ 1、2 とする。

### 2. 目標達成見通しの理由

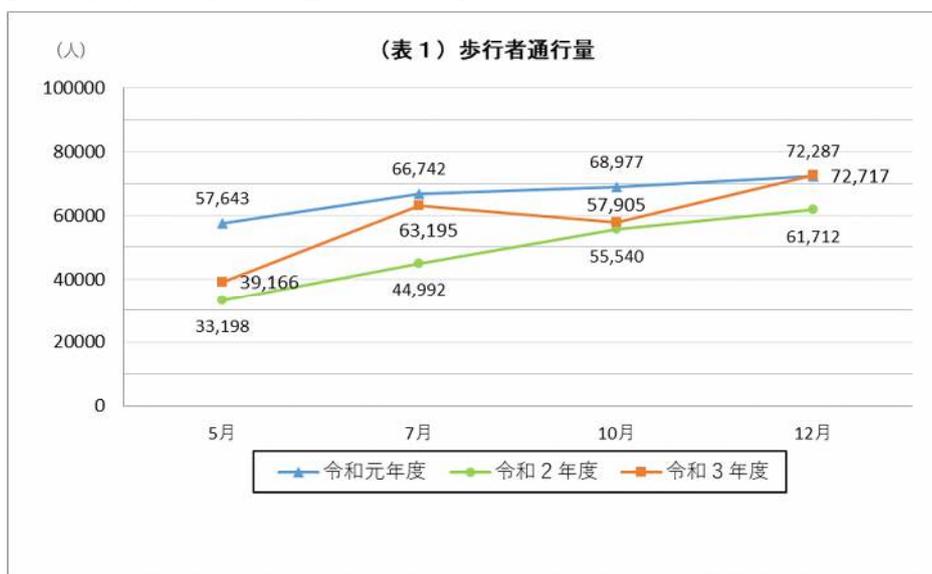
#### (1) 空き店舗数

令和3年度の空き店舗数は、前年度比で 10 店舗（11.0%）減の 81 店舗であり、基準値の 86 店舗より改善したものの、目標値である 70 店舗には及んでいない。

しかしながら、「千日町 1・4 番街区市街地再開発事業」の再開発ビルが完成し、主要事業も概ね順調に進捗していることから、今後、事業効果の発現が期待できる。

今回、目標値に達成しなかった主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものが大きいと考えている。

本市が年 4 回実施している歩行者通行量調査結果（表 1）において、令和3年度の歩行者通行量は、令和2年度との比較では各調査月において相対的に増加しているものの、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度との比較では、市内の新型コロナウイルス感染者数が多い時期は大きく下回っている。



また、中心市街地のいづろ・天文館地区にある鹿児島中央地下駐車場（セラ602）の利用台数の推移については、鹿児島中央地下駐車場株式会社によると、令和3年度はまん延防止等重点措置適用期間中に令和2年度より利用台数が減少した月があり、令和3年度の年間利用台数は新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較して、23.2%減と大きく減少している。

そのほか、中心市街地への来街者を対象に実施した回遊性・満足度調査では、5年前と比較したにぎわい（人通りや活気）について、「活気が増している・どちらかといえば活気が増している」の合計から、「元気がなくなった・どちらかといえば元気がなくなった」の合計を差し引いた値は、全体で△20.7ポイントとにぎわいが減少していると感じる人が多く、前回調査（令和元年度：15.9ポイント）と比較しても大きく悪化している。

鹿児島中央駅地区	25.0ポイント
いづろ・天文館地区	△30.0ポイント
上町・ウォーターフロント地区	△36.6ポイント

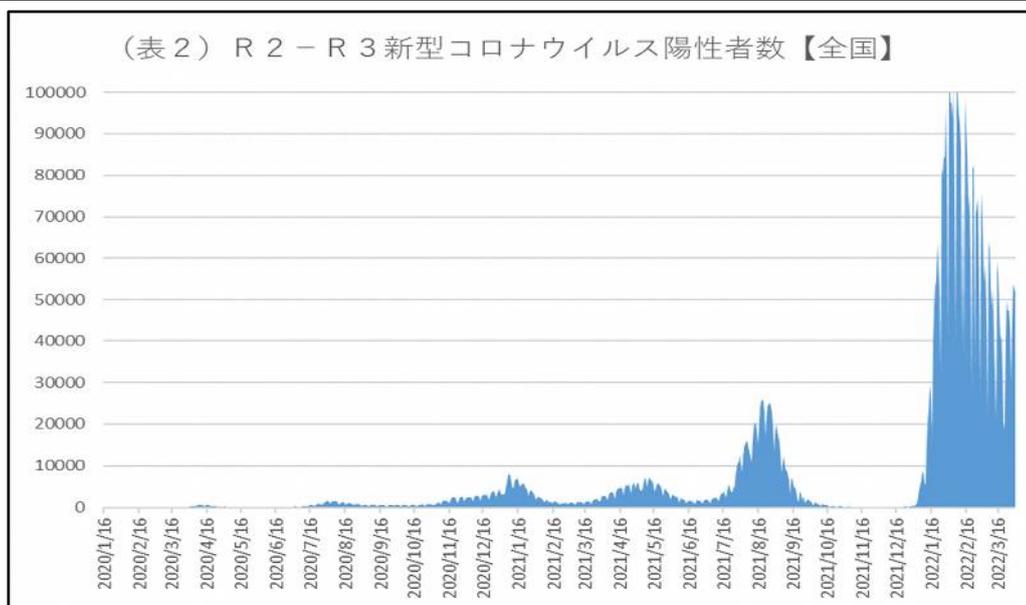
また、中心市街地の事業者を対象に本市の中活協議会が実施したアンケート調査では、5年前と比較した中心市街地の様子については、公園、憩いの場など充実したと感じる事業者が多い一方で、人通りは減少し、空き店舗は増えたと感じる事業者が増えている。

以上の理由から、新型コロナウイルスワクチン接種が行われているものの、同感染症の感染拡大の収束が見通せない現時点においては、目標達成が見込まれないと判断せざるを得ない状況にある。

## (2) 宿泊観光客数

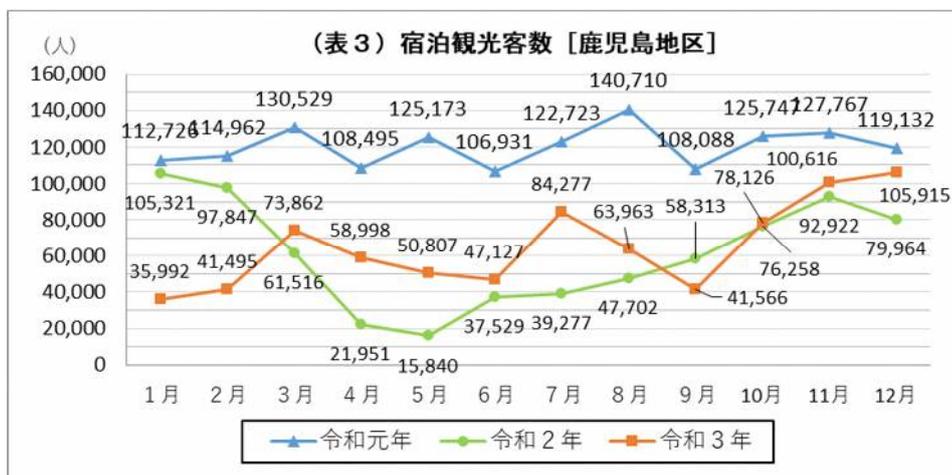
令和3年の中心市街地の宿泊観光客数は4年7月末に確定するため、最新値である2年のデータをみると、前年比で151万3千人（47.1%）減の170万2千人と大幅に減少し、目標値の322万人から大きく後退する結果となった。

令和2年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で国内外の観光客が減少した。特に、4月中旬から5月末まで全国に緊急事態宣言が出され、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、5月は当年1番の落ち込みとなった。その後、国のGoToトラベル事業等もあり、7月以降徐々に回復基調となったものの、12月は新型コロナウイルス感染拡大の第3波により減少に転じ、本市全体の入込観光客数は511万4千人で前年比48.9%減、宿泊観光客数は207万6千人で前年比47.0%減、うち外国人宿泊観光客数は6万5千人で前年比86.8%減と非常に厳しい状況だった。令和2年から3年の国内の感染者数の推移は（表2）のとおりである。



令和3年は、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、イベント等の規模縮小や中止となったものも多く、旅行控えの動きが生じていることなどから、中心市街地の宿泊観光客数は依然厳しい状況が続くと見込んでいる。

それを裏付けるデータとして、県観光動向調査の鹿児島地区の宿泊客数（表3）では、新型コロナウイルス感染拡大期間となった第3波の令和3年1月、第4波の4月から6月、第5波の8月と9月で減少傾向となり、10月以降は次第に回復傾向となったが、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年の値を大きく下回っている。



(資料：「県観光動向調査」※サンプル調査)

また、同調査における県全体の外国人客宿泊者数については、入国の制限が令和2年から行われており、令和3年は前年比93.7%減と大幅に減少している。

そのほか、中心市街地の商業者を対象に本市の中活協議会が実施したアンケート調査では、5年前との比較で、外国人観光客が減ったと感じる事業者や、観光客向けや商店街でのイベントが中止されたこともあり、特に商店街のイベントの状況が物足りないと感じる事業者が増えている。

以上の理由から、新型コロナウイルスワクチン接種が行われているものの、同感染症の感染拡大の収束が見通せない現時点においては、目標達成が見込まれないと判断せざるを得ない状況にある。

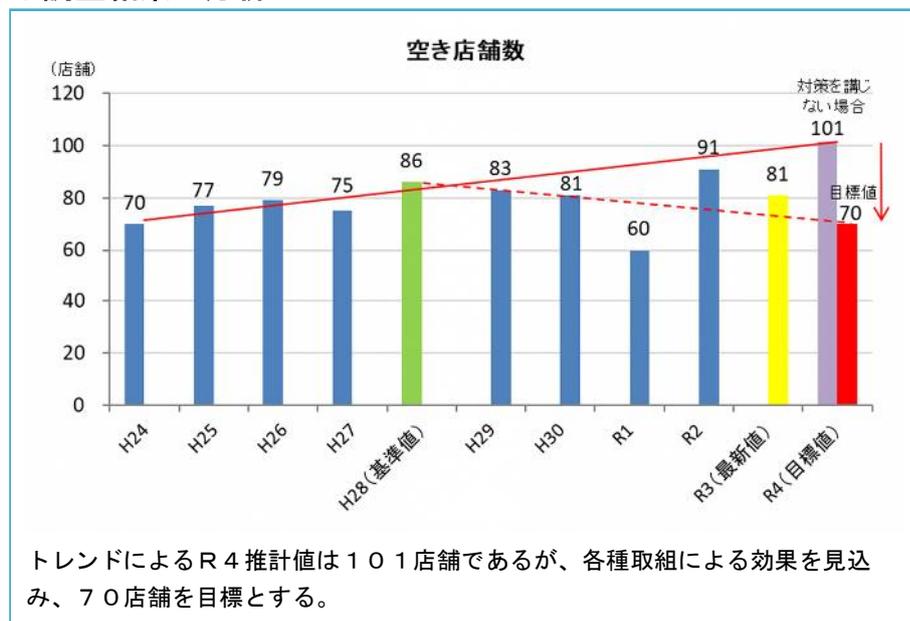
### **3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由**

前回から変更はない。

#### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「空き店舗数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P93～P95 参照

##### ●調査結果と分析



年度	(単位：店舗)
H28	86 (基準年値)
H29	83
H30	81
R1	60
R2	91
R3	81
R4	70 (目標値)

※調査方法：空き店舗実態調査（視認による）

※調査月：毎年度2月頃

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：商店街における1階路面店の空き店舗

##### 地区ごとの空き店舗数

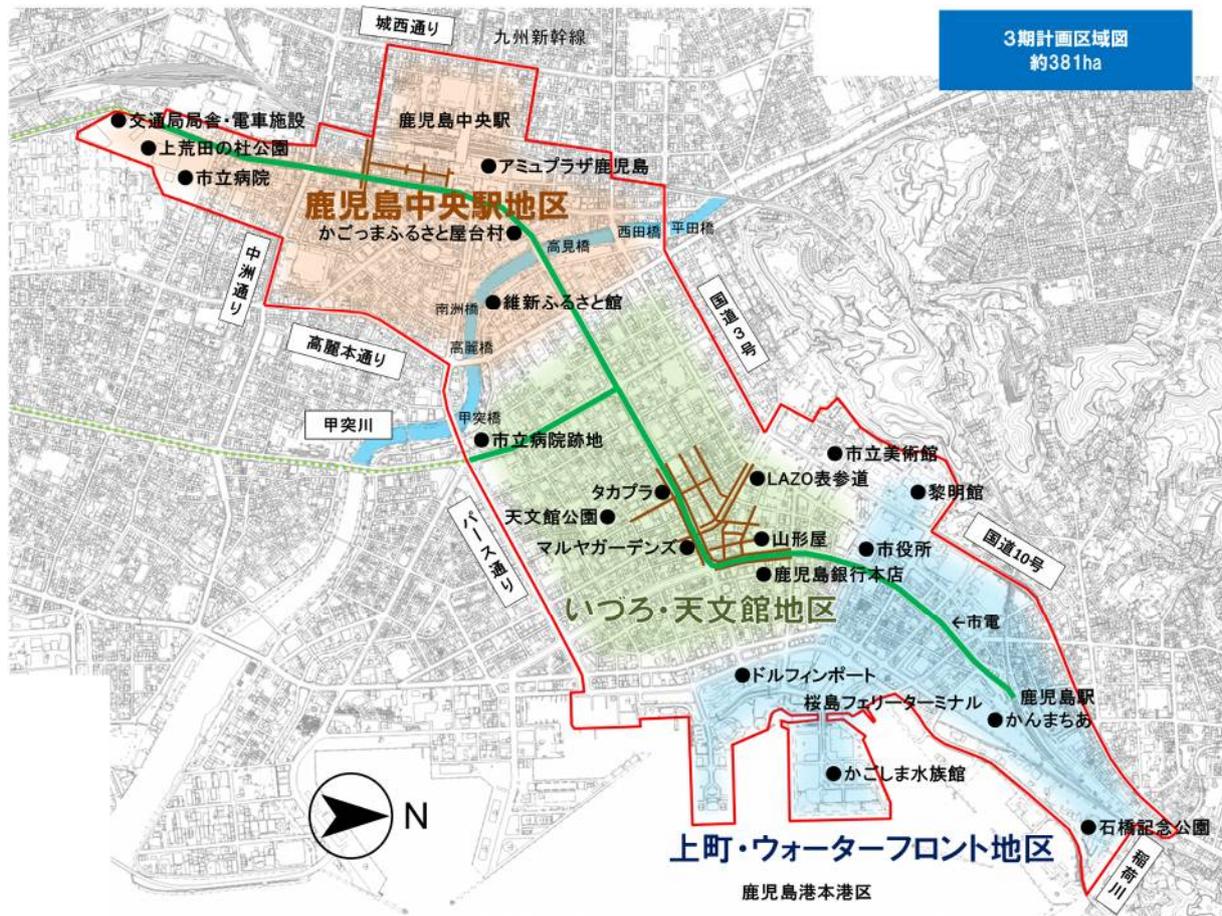
(単位：店舗)

	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
鹿児島中央駅地区	24	21	14	22	11	
いづろ・天文館地区	43	39	26	54	61	
上町・ウォーターフロント地区	16	21	20	15	9	
合計	83	81	60	91	81	

##### 〈分析内容〉

空き店舗数については、平成28年度以降減少傾向であったものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく増加した。令和3年度は前年度比で10店舗（11.0%）減の81店舗と、平成30年度と同数に回復した。特に、鹿児島中央駅地区においては11店舗減少しており、中央町19・20番街区の再開発ビル完成の効果によるものと思われる。

中心市街地の区域図



●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 中央町 19・20 番街区市街地再開発事業（中央町 19・20 番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 24 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	鹿児島中央駅の駅前という立地条件を生かし、中央町 19・20 番街区を一体的に活用して、商業・業務施設、ホール、住宅等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 26 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成 30 年 5 月に着手した再開発ビルの工事が令和 3 年 1 月に完成し、同年 6 月に全面開業した。 目標設定時に見込んだ事業効果：11 店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

②. 千日町1・4番街区市街地再開発事業（千日町1・4番街区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【済】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成28年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年1月に着手した再開発ビルの工事が令和3年12月に完成し、令和4年4月に開業した。 目標設定時に見込んだ事業効果：6店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 鹿児島銀行新本店ビル建設事業（商業施設整備など）（株鹿児島銀行）

事業実施期間	平成27年度～令和元年度【済】
事業概要	鹿児島銀行本店ビルを建替え、市内に分散している業務機能等を集約し金融サービスの一層の充実を図るとともに、同ビル内に商業施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成29年6月に新本店ビル（金生町ビル・泉町ビル）の建設工事に着手し、同31年4月に本店別館ビル（泉町ビル）が完成、令和元年6月にオープンした。本店ビル（金生町ビル）は同2年3月完成し、同年5月、同ビルの1、2階によかど鹿児島（商業施設）をオープンした。 目標設定時に見込んだ事業効果：1店舗減少
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	多様な主体による活発な起業を促進するため、起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対し、それぞれが抱える特有の課題や悩みなどに対応した起業セミナー等の開催や相談支援を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業目標値・最新値及び進捗状況	インキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の育成支援が図られた。（各種セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は休止した。） 目標設定時に見込んだ事業効果：2店舗減少
事業の今後について	各種セミナーの開催やインキュベーション・マネージャーによる相談対応により、女性、学生、シニアの新規創業者の掘り起しと育成支援を図るとともに、支援した創業者に対するフォローアップを実施し、事業継続等の支援も図る。

⑤. 街なかりノベーション推進事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	実際の空き店舗などの遊休不動産を使って、専門家のもとでリノベーションによる再生手法を学び、事業化を目指すとともに、空き店舗等の再生を担う人材育成を図るリノベーションスクール等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は事業を休止した。 目標設定時に見込んだ事業効果：3店舗減少
事業の今後について	「街なかりノベーション実践セミナー」等について、引き続き開催する。

⑥. 地域繁盛店づくり支援事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	市内の中小商業又はサービス業者を対象に、実践的なセミナーや受講者の店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業をリードしていく人材・店舗を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度は事業を休止した。 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5店舗減少
事業の今後について	令和4年度以降は、大学と連携し、マーケティングを学ぶ学生と店主の協働による小売・飲食店等の魅力向上の取組を通して、繁盛店づくり等を図る事業へ見直しを行う。

⑦. 頑張る商店街支援事業（商店街、まちづくり会社、NPO法人等）

事業実施期間	平成19年度～【実施中】
--------	--------------

事業概要	商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施するイベントや装飾事業等に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	中心市街地区域内 16 団体、21 事業に対し助成し、同制度を活用することで、それぞれの商店街等が特色を生かしたイベント等を行い、活気あふれる商店街づくりを推進した。 目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5 店舗減少
事業の今後について	多くの商店街等が活用し、特色ある取組みを行っていることから、今後も事業周知に努め、商店街等が実施するイベント等を支援し、商店街等の活性化を図る。

⑧. 「まちゼミ」開催事業（商店街・通り会等）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】			
事業概要	商店街の店主等が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報などを無料で受講者に伝える「まちゼミ」を開催する。			
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし			
事業目標値・最新値及び進捗状況	まちゼミを 2 回開催した。参加店が各講座を企画・実施し、受講者である消費者を集客することで、新規顧客の獲得や来店者のリピート率の向上に繋がるなど、賑わい創出に寄与した。			
	開催期間	参加店舗	講座数	参加者数
	5 月 1 日～6 月 13 日	43 店舗	53 講座	327 人
	10 月 15 日～11 月 30 日	52 店舗	65 講座	477 人
	目標設定時に見込んだ事業効果（⑥～⑧）：5 店舗減少			
事業の今後について	開催ごとに結果検証を実施し、改善しながら順調に開催回数を重ね、商店街等が主体となった取組みとなっていることから、引き続き PDCA サイクルを実施し、まちゼミの実施効果を高めていく。			

⑨. 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業及び鹿児島駅前停留場整備事業（鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～令和 4 年度【実施中】：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 平成 29 年度～令和 3 年度【済】：鹿児島駅前停留場整備事業
事業概要	駅東西の交通結節機能を強化し、利便性・安全性の向上を図る広場等の整備や、回遊性のある歩行者ネットワークを形成し、にぎわい・交流の創出を図る自由通路整備や道路改良を実施する。 また、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業と合わせた一体的な市電停留場の整備を行う。

<p>国の支援措置名及び支援期間</p>	<p>社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（鹿児島駅周辺地区（第2期））（国土交通省）（平成30年度～令和元年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 都市構造再編集中支援事業（鹿児島駅周辺地区（第2期））（国土交通省）（令和2年度～令和4年度）：鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業 社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（国土交通省）（平成31年度～令和2年度）：鹿児島駅前停留場整備事業</p>
<p>事業目標値・最新値及び進捗状況</p>	<p>鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、鹿児島駅前広場の整備工事を行い、3月26日に供用開始した。また、市道上本町磯線の交通広場については、11月1日に供用を開始した。 鹿児島駅前停留場整備事業では、停留場の供用開始後、軌道や架線、信号設備等の仮設設備の撤去工事を行った。 目標設定時に見込んだ事業効果：3店舗減少</p>
<p>事業の今後について</p>	<p>鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業では、令和4年度に都市再生整備計画の事後評価を行う。 鹿児島駅前停留場整備事業：〔事業終了〕</p>

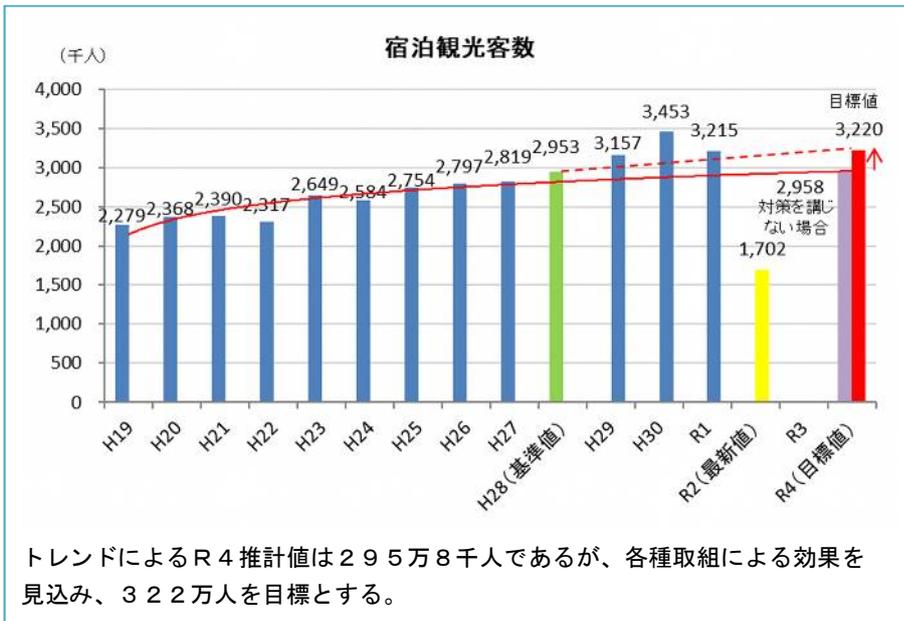
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和3年度は再開発事業などの多様な都市機能の充実を図るための主要事業は概ね順調に進捗しており、空き店舗数は前年度比で10店舗減少し、81店舗となったが、目標値である70店舗を達成できておらず、新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然厳しい状況が続く見込みである現時点においては、目標達成が難しい状況にある。

今後は、引き続き、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や中心市街地にもたらす影響、空き店舗の動向、再開発事業の効果発現の状況を踏まえ、アフターコロナを見据えるとともに、これまで整備してきたにぎわいの拠点となる施設を生かしたにぎわい創出や回遊性向上を図るなど、効果的な事業の検討や既存事業の見直しを行い、官民一体となって計画に掲げる取組を進めていく必要がある。

(2) 「宿泊観光客数」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P96～P98 参照

●調査結果と分析



年	(単位：万人)
H28	295.3 (基準年値)
H29	315.7
H30	345.3
R1	321.5
R2	170.2
R3	(令和4年度 フォローアップ)
R4	322.0 (目標値)

※調査方法：鹿児島市観光統計を基に中心市街地分を算出

※調査月：前年1月～12月分

※調査主体：鹿児島市

※調査対象：宿泊観光客

〈分析内容〉

宿泊観光客数については、最新値である令和2年は前年比で151万3千人(47.1%)減の170万2千人と大幅に減少し、目標値の322万人から大きく後退した。

これは、令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、移動の制限や旅行控えの動きが生じたことなどにより、本市への観光客数が減少したため、中心市街地の宿泊観光客数も減少したと思われる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 鶴丸城楼門建設事業(鶴丸城御楼門建設協議会、鹿児島県)

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	明治6年(1873年)に焼失した鶴丸城本丸の入口である御楼門や、楼門と連なり城郭を構成する重要な要素である御角櫓を建設し、歴史、文化、建築技術の継承とともに新たな観光拠点とする。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	御楼門は、当初計画どおり令和2年3月末に完成。同年4月に完成式を行い、供用開始した。 目標設定時に見込んだ事業効果(①～③)：15.5万人

事業の今後について	御角櫓は、基礎となる石垣の修復状況を踏まえ、整備スケジュールについて改めて検討することとしている。
-----------	---

②. 明治維新 150 周年事業（鹿児島市、明治維新 150 年カウントダウンイベントチーム会議、薩摩維新ふるさと博実行委員会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	明治維新から 150 周年を迎える平成 30 年に向け、大河ドラマ「西郷どん」とも連動し、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けられるようなイベント等を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	明治維新 150 周年記念イベントでの大河ドラマ出演者を招へいしたトークショーをはじめ各種イベントを開催したほか、幕末・維新期の衣装を着た「まちなかおもてなし隊」が観光客等へのおもてなしを行うなど、集客力の向上や交流人口の拡大が図られた。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：15.5万人
事業の今後について	〔事業終了〕

③. 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業（大河ドラマ「西郷どん」鹿児島市推進協議会、鹿児島観光コンベンション協会）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、大河ドラマ館の運営、広報宣伝等を行うほか、中心市街地内に設置する特設観光案内所の運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	大河ドラマ館の来場者数は、553,052 人と目標を上回った。大河ドラマ館や特設観光案内所の設置により、交流人口の拡大や滞在時間の増加が図られ、街なかのにぎわいの創出や魅力ある観光地づくりに寄与した。 目標設定時に見込んだ事業効果（①～③）：15.5万人
事業の今後について	〔事業終了〕

④. 外国人観光客受入事業（中心市街地の事業者、鹿児島市国際交流財団、鹿児島市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	外国人観光客の満足度を高め、外国人観光客の視点に立ったきめ細かな受入体制づくりを推進する。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	外国語案内表記やWi-Fiの整備に対する助成や外国語版観光ガイドマップ作成に対する助成、観光施設等における無料Wi-Fiサービスの運用を行ったほか、今後のクルーズ船の寄港に向けた準備を実施するなど、受入環境の整備を図った。 目標設定時に見込んだ事業効果(④～⑤): 3.3万人
事業の今後について	助成制度について様々な場面・方法で周知広報することにより、さらなる活用を促進する。

⑤. 鹿児島市版DMO推進事業〔旧鹿児島観光コンベンション協会体制強化事業〕  
(鹿児島市、鹿児島市DMO(鹿児島観光コンベンション協会)、民間事業者)

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	鹿児島観光コンベンション協会への支援を通して、外国人観光客をメインターゲットに、地域の多様な関係者と一体となって、WEBを中心とした情報発信の強化や飲食店のメニューの多言語対応支援などの取組を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(平成29年度～令和3年度)
事業目標値・最新値及び進捗状況	鹿児島市DMO推進協議会を開催した他、新型コロナウイルス感染拡大による状況を踏まえた官民連携事業として、JNTO(日本政府観光局)と連携したデジタルマーケティングの強化や訴求力の高い観光PRコンテンツの制作等、官民連携による「稼ぐ観光」の取組を推進した。 目標設定時に見込んだ事業効果(④～⑤): 3.3万人
事業の今後について	稼ぐ観光の実現に向け、外国人向けの体験型観光メニューの拡充・受入体制の整備・拡充及び観光WEBサイトと連動した予約体制の充実、飲食店等の競争力強化に対する取組を推進する。

⑥. 千日町1・4番街区市街地再開発事業(千日町1・4番街区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【済】
事業概要	いづろ・天文館地区のほぼ中央に位置する千日町1・4番街区において、天文館通電停前の立地を生かし、商業・業務施設、広場、ホテル等を備えた再開発ビルを整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(国土交通省)(平成28年度～令和3年度)
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年1月に着手した再開発ビルの工事が令和3年12月に完成し、令和4年4月に開業した。 目標設定時に見込んだ事業効果: 4.8万人

事業の今後につ  
いて

〔事業終了〕

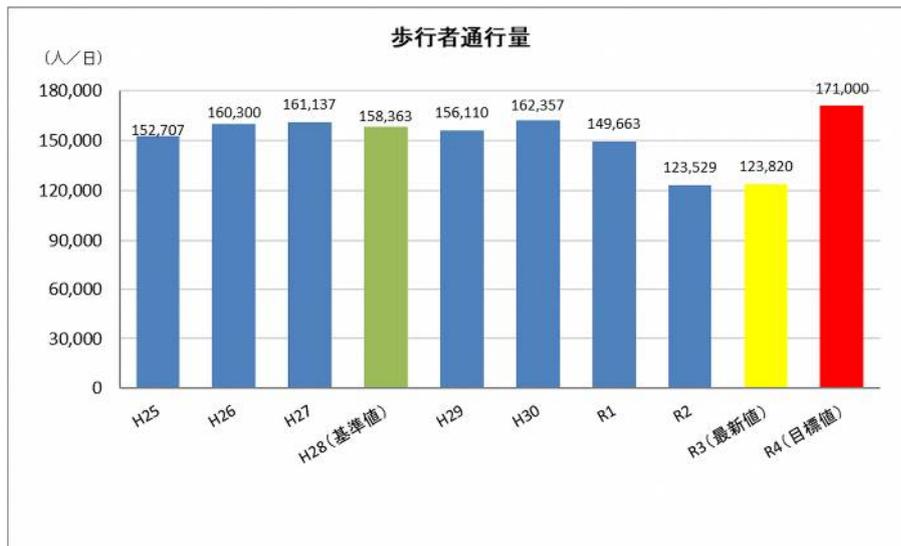
### ●目標達成の見通し及び今後の対策

最新値である令和2年の中心市街地の宿泊観光客数は170万2千人で、現時点において目標値である322万人を達成できておらず、さらに同3年も新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然厳しい状況が続く見込みである現時点においては、目標達成が難しい状況にある。

今後は、引き続き、宿泊施設等における衛生対策の支援や宿泊キャンペーンを実施するなど観光客の受入体制の充実に努めるとともに、多彩な資源を活用し、コロナ収束後の観光需要回復を見据えた魅力創出や回復段階に応じた国内外へのプロモーションを行うなど、各種施策を着実かつ積極的に推進し、観光客が中心市街地に滞在するための機能・取組を充実させる必要がある。

(3) 「歩行者通行量 (参考指標)」 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: 人/日)
H28	158,363 (基準年値)
H29	156,110
H30	162,357
R1	149,663
R2	123,529
R3	123,820
R4	171,000 (目標値)

※調査方法: 歩行者通行量調査

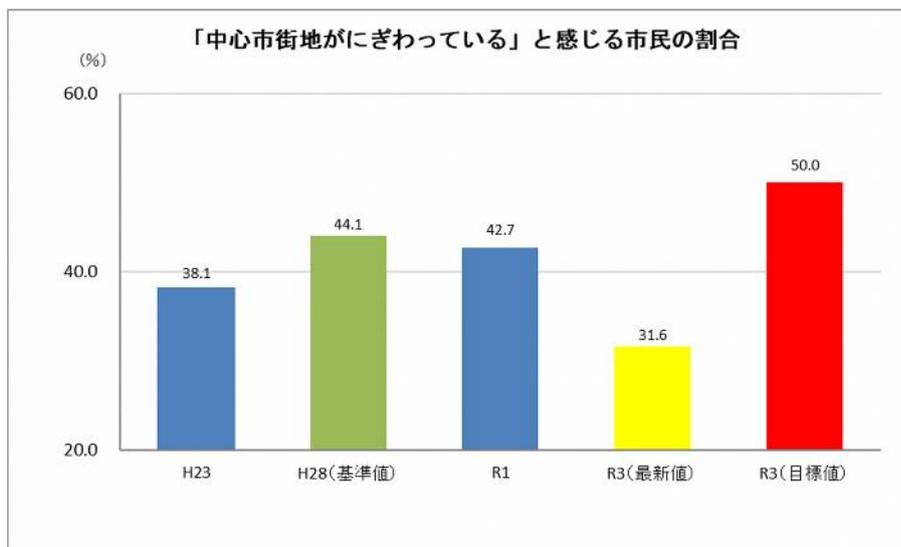
※調査月: 毎年度 10 月第 3 週土日

※調査主体: 鹿児島市

※調査対象: 中心市街地 30 地点の歩行者及び自転車等の軽車両通行車

(4) 『「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合 (参考指標)』 ※目標設定の考え方 認定基本計画 P92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位: %)
H28	44.1 (基準年値)
H29	—
H30	—
R1	42.7
R2	—
R3	31.6 (最新値)
R3	50.0 (目標値)
R4	—

※調査方法: 市民意識アンケート調査

※調査月: 調査年の 5 月頃

※調査主体: 鹿児島市

※調査対象: 16 歳以上の市民 5,000 人 (無作為抽出)